

交通政策審議会観光分科会 第47回 議事概要

1. 日時

令和5年5月18日(木)10時30分～12時00分

2. 場所

中央合同庁舎第3号館11階 特別会議室

3. 出席者

秋池委員、秋田委員、安藤委員、奥委員、加藤委員、鎌田委員、黒谷委員、住野委員、野田委員、原田委員、萬年委員、宮島委員
観光庁

4. 議題

令和5年版「観光白書(案)」について

5. 議事概要

観光庁より議題について、資料に沿って説明。その後、委員による意見交換を実施。
主な意見は以下のとおり。

○ 委員からの主な意見

- ✓ コロナ禍から状況が変わり、切り替え時期で順調に実績が回復しているのは望ましい。これを機に観光というものを見つめ直し、経済発展や、関わる方々、地域の豊かさを生み出すような観光になっていくべき。
- ✓ 生産性、収益性に着眼する観点は非常に良いが、一方で、単価を上げる・量を増やす、両方が出てくると優先度はどちらにあるかという議論になる。適正な単価を得ることがより重要ということを産業に関わる皆さんと改めて確認出来ればいい。
- ✓ 人件費の単価が上がっていないかむしろ下がっているように見える。需要が回復してきた、また忙しさが増ってきているので、観光産業としても単価が上がるといい。
- ✓ 現代技術を上手に使うことが大切。過大な価格競争にならないような経済環境が求められる。
- ✓ 訪日外国人旅行者の内訳について、2022年は中国からの訪日客が伸びていないことが背景にあるが、東南アジアからの訪日客が24.4%のシェアと存在感が増している。従来までの中国依存から、ポテンシャルの高い東南アジアへ移行しており、百貨店内の礼拝所の利用も増加している。ムスリム対応も重要。

- ✓ 事例の中で、伊香保温泉は、一人当たりの宿泊単価が向上した事例として重要なので、より可視化できればいい。積極的な支援事業の活用に広がり、大きな成功事例が生まれることにもつながる。
- ✓ 令和5年に講じようとする施策に関して、インバウンド回復戦略では消費免税によるショッピングツーリズムの推進について明記が必要。買い物体験の楽しさは我が国の観光資源である。
- ✓ 旅行産業の課題として、コロナ禍で別の産業へ移動した労働者が再び観光産業に携わるように、待遇改善が重要だと思う。しかしながら「令和4年度に講じた施策・令和5年度に講じようとする施策」では、高付加価値化、生産性向上など効率性重視の記載になっていることが気になる。働く環境としての魅力向上というテーマでの検討が必要。
- ✓ 事例について、例えば、伊香保温泉の事例において、成果およびその要因を説明するデータの年次が一致していないなど、説明したいことと整合性のとれたデータが用いられていない。
- ✓ 伊香保温泉の宿泊単価向上の事例について、客室利用人数と宿泊単価を掛け合わせると金額は減っており、稼ぐ力の強化を示す効果データと謳いながら一部屋あたりの売上は下がっている。従業員の負荷低減といったことも書かれているのでコスト低減により利益が増えている可能性もあるが、そうであるならば、タイトルも含めて実態にそった説明にしたほうがわかりやすい。
- ✓ 成功事例として紹介された 3 つの事例が、同エリアの全産業平均より所得労働生産性が低い結果となっている。限られた事例であっても、業界の方々の希望となり動機付けとなるようなデータを取り組みの好ましい成果として示したほうが良いのではないか。
- ✓ 今年は、桜シーズンがイースターのホリデーともかぶり、海外需要と国内需要がバッティングし、需要変動の季節ギャップが一層大きい感覚。一方で中国の春節需要(1-2月)は日本人観光客のオフ期にあたる。海外の需要の波は、国内の需要とは違うので、国内では旅行需要の平準化が明記されているが、海外の需要を把握しプロモーションすることで平準化に貢献するのではないか。
- ✓ 高付加価値化の部分の単価向上について、サービス内容に見合った適正なプライシングが出来ているか疑問。特に、欧米系のお客様は「思っていた料金より安いね」という反応も実際にある。円安効果の他に、適正対価を得られていない可能性もある。大きな設備投資をしなくても、例えばブランド化を図ることで適正単価に近づけるかといった観点が重要。
- ✓ 市場のマジョリティーは国内旅客なので、そこに価格は引きずられてしまうが、海外とのギャップが生じている部分がある。
- ✓ 付加価値向上の為には、プライシングの他に、業務効率向上のための DX 活用という観点なども入ってくるといい。
- ✓ 基本計画の3つの戦略と「観光地を核とした地域活性化の好循環」の図表(p16)との関係性を明記した方がいい。「令和4年度に講じた施策・令和5年度に講じようとする施策」に

ある項目が、本当に国が税金を投入しなくてはいけないことなのか説明責任について考えて、示す方がいい。目指すべき姿を示すのは国の役割とは思いますが、細かいツールまでやっていく必要があるのか。

- ✓ 事例を載せるのはいいことで分かりやすいが、「観光地を核とした地域活性化の好循環」の図表があるのに事例紹介の羅列になっている。循環について示したいのかと思うが、循環図を用いて、同じフレームワークで示すべき。
- ✓ 持続可能な観光地域づくり戦略について、SDGs の 17 目標のうち、人材確保に関わる多様性・外国人材や女性問題等について、日本は取組が遅れていると言われている。こういった SDGs の観点について、観光白書でも触れるべき。
- ✓ 細かい点だが、RESAS で使われている「稼ぐ力」と今回の白書の説明で使っている「稼ぐ力」は異なるので、定義をしっかりと記載すべき。
- ✓ 好事例の気仙沼は独自のデータを使っており、観光統計を使っていないのは不思議な印象。
- ✓ 倒産件数は減少したが今後も事業継続の支援が必要というロジックについて、生産性向上という観点で倒産は悪いことではなく、今後、ゼロゼロ融資の返済ができない企業をまた国が支援するという事態こそ大変なことになる。倒産はいけないというロジックは避けるべき。
- ✓ 先日、観光地の視察をした。中でも、ヨーロッパから家族4人で1年かけて日本を観光するという方に会い、旅行に対する意識の差が印象的であった。
- ✓ 地域の特産品について市長や生産者と話し、悩みを伺えた。
- ✓ ロケツーリズムに対する活発なやり取りがあり、貴重な席に同席させてもらえてうれしかった。
- ✓ このような会(地道な活動)を重ねることで伝わる速さも速くなっていき、皆が充実した観光にもっと行きたいというふうに意識が変わっていくのだと思うと、責任を強く感じる。
- ✓ これからも自身の分野から日本の皆様に観光の魅力を伝えていきたい。
- ✓ 雇用の流動性が緩和したのは、旅行分散よりも旅行需要が激減したことが大きな原因ではないかと思う。旅行需要が回復した現時点では、分散化について、政府主導で引き続き意識醸成を図っていただきたい。
- ✓ 稼ぐ力について、観光産業の付加価値率が我が国より高い他国では、どのような点が高いのか状況や政策で既に参考になっている点があるなら教えてほしい。
- ✓ 観光産業は労働集約産業であり、教育旅行・ユニバーサルツーリズムなど多様なニーズで複雑且つ特別な手配の重要性が増しており、安全面やコンプライアンスの重要性もあり、人材の確保が欠かせない。労働分配と好循環も重要であり、単価を上げ賃金を上げていくことも触れているが、労働者一人当たり売上高を強化するには経営努力が不可欠である。一人当たり売上だけが強調されている印象だが、旅行業界には非正規社員も多い実態を踏まえ、過度な人件費の削減につながらないように留意するべき。

- ✓ 事例については、より多くの地域や事業者が活用出来るようなモデルケースとして、広く横展開を促してほしい。
- ✓ 観光 DX についても、労務管理や業務効率化にとどまらず、高付加価値なサービスや新たな旅行体験を生み出すことができるツールとして、産業全体での利活用に取り組んでいただきたい。
- ✓ 宿泊業の高付加価値化のための経営ガイドラインには、人材育成等、人への投資についても具体的な事例を盛り込んでいただきたい。
- ✓ 外国人旅行者受入数ランキングについて、世界では 2022 年に V 字回復している回復基調にある中で、日本は水際規制がありランク外だった 2021 年を示している。訪日外国人旅行者数の推移のグラフを見ると、2022 年は 383 万人になり、回復見込みがあることを示しており、年を揃えるべきではないか。
- ✓ 訪日外国人の一人当たり消費額はコロナ前より 50%上がっており、試算値で 23.5 万円になる。過去は近隣アジア等短距離からの来訪者や滞在期間の短いリピーター等消費傾向が低い構造だったが、今は消費額が上がってきていることの分析を入れた方がいい。現行では一人当たりの記載がないが、重要。
- ✓ 3つの事例は、地域内連携で稼ぐ力を上げていく良い事例だと思うので、こういった事例を観光庁でもバックアップしていただきたい。その際に、地域内連携に当たっては利害衝突等が発生することがあり、地域全体を魅力的にしていけることが困難な現状があるなか、なぜ事例の3つは連携していくことができ、上手く進んだのか、要因がわかると他の地域も参考になる。分析を加えて、共有いただく方がいい。
- ✓ アウトバウンドは回復率が良いように見える。
- ✓ アウトバウンドについての分析がない。海外での消費額以外に、国内での消費額も存在しているので、分析を盛り込んだ方がいい。
- ✓ 観光 GDP は良い記載。今は低いことしか書いてないので、もし目指す方針があるならばっきりと示すべき。
- ✓ 伊香保温泉の事例について、取組内容はとても大事だと思ったが、単価が 2.5 万円から 2.8 万円に上がった事実は、当初の KPI に対する達成率と比べてどうだったのか等、示す工夫が必要なのではないか。
- ✓ 事例紹介について、網羅的に書かれていることが残念。マトリックス等を作成し分析を可視化することで、なにがうまくいったのか分かりやすくし、観光白書を見た地域の方が真似しやすくなるような提示が出来れば良い。
- ✓ コロナ禍で若くて優秀な人が業界から去った。業界賃金が低いので、魅力ある産業にしていくために、宿泊事業者等のハード面から、(次は)人に光をあて、ソフト面へ移行するフェーズで今後事例を取り上げていくといい。海外の人からは、現地の人との交流やガイドとのふれあい等プレミアムな価値が日本人にはある、という声を聞く。

- ✓ 他の委員と重複している点は割愛しつつ簡潔に申し上げるが、重複しているなかでも、DX の活用はもっと進めるべきではないかということと、示すデータに対して評価も付け加える必要があること、SDGs の視点が足りないのではないかという点は触れさせていたいただきたい。
- ✓ 高付加価値化について横展開する上で、観光白書の中では十分に分析を書き込めないのであれば、白書の中に QR コード等を入れて、詳細部分へ移動できるようにするのはどうか。
- ✓ 観光白書について、業界関係者のみならず、一般の人にも読んでもらうことや、ニュースに取り上げられることを狙ってもよい。高付加価値化を図るには業界の工夫だけでは限界があるので、一般の人が読むことで、このサービスにもっとお金を払ってもいいという思いを持ち、業界を盛り上げるような気持ちになってもらう、という要素が必要。
- ✓ 日本はソフトパワーの価値づけの位置が低い。おもてなしは無料ではなく、今まで主に女性が行ってきたタイプの仕事はマネタイズされにくい面があり、ソフトパワーへの価値づけがなかったのではないかと思う。その点を旅行者にわかってもらうようにしたい。今回の白書とはずれるかもしれないが、次回以降の宿題にしてほしい。
- ✓ 農水省の白書では、全体を読まなくても関心のある部分だけ詳細を読むことができるよう、省庁の HP 等で誘導している。広く一般の人に観光産業を理解してもらい、観光を盛り上げるような白書の出し方も考えるべき。
- ✓ 気仙沼の事例については、全体の低迷には復興需要の減少があるかと思うので誤解のないように示していただきたい。
- ✓ 中間投入についての記載は、地域にとっては非常に波及効果があるということなので、地域の励みになるような記載にしてほしい。

以上